

**平成 21 年度  
財務書類 4 表  
(総務省方式改訂モデル)**

- **普通会計**
- **地方公共団体**
- **連結**

**平成 22 年 12 月  
岐阜県瑞浪市**

# 目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
-------------	---

## 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
貸借対照表（市民 1 人あたり）	7
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	8
概要及び分析	9

## 地方公共団体財務書類 4 表

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
貸借対照表（市民 1 人あたり）	17
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	18
概要及び分析	19

## 連結財務書類 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24
貸借対照表（市民 1 人あたり）	25
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	26
概要及び分析	27

## はじめに

現在、地方公共団体の会計制度（水道事業会計等を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この会計制度には、現金の動きがわかりやすく予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかし一方で、この会計制度では、建物や道路などの資産や市の借金である市債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、近年、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省方式による普通会計の貸借対照表（＝バランスシート）を作成・公表し、その後、平成15年度決算から行政コスト計算書も合わせて作成・公表しています。平成20年度決算からは、新たに示された『総務省方式改訂モデル』による4つの財務書類を作成しました。これは、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの書類を作成・公表するものです。また、さらに対象範囲を普通会計だけではなく特別会計を含めた地方公共団体財務書類や公社、一部事務組合等も含めた連結財務書類を作成しています。

## 財務書類 4 表の解説

### 1. 貸借対照表（バランスシート）

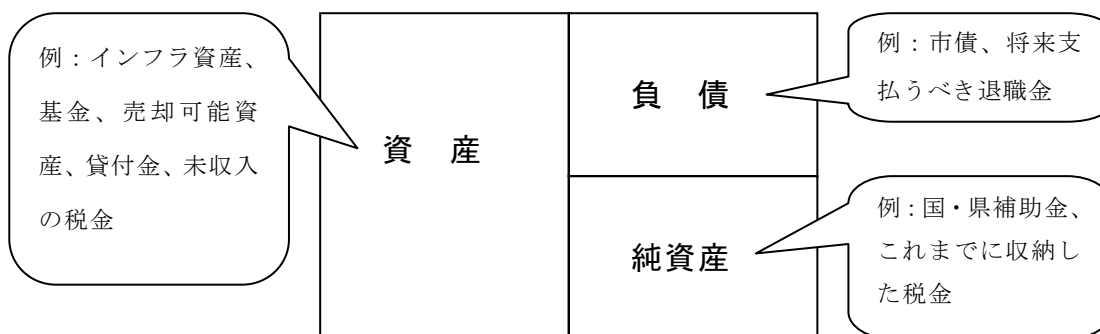
貸借対照表（バランスシート）は、年度末における

資産＝将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済のための資金等

負債＝将来の世代が負担しなければならない金額

純資産＝これまでの世代が負担した金額

を左側と右側に対比させて表示したものです。



### 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中に行政サービスの提供にかかった経費及びその財源フローを行政の目的別にまとめた表です。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の項目である「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、増減額をそれぞれ要因となった項目ごとに計上したものです。

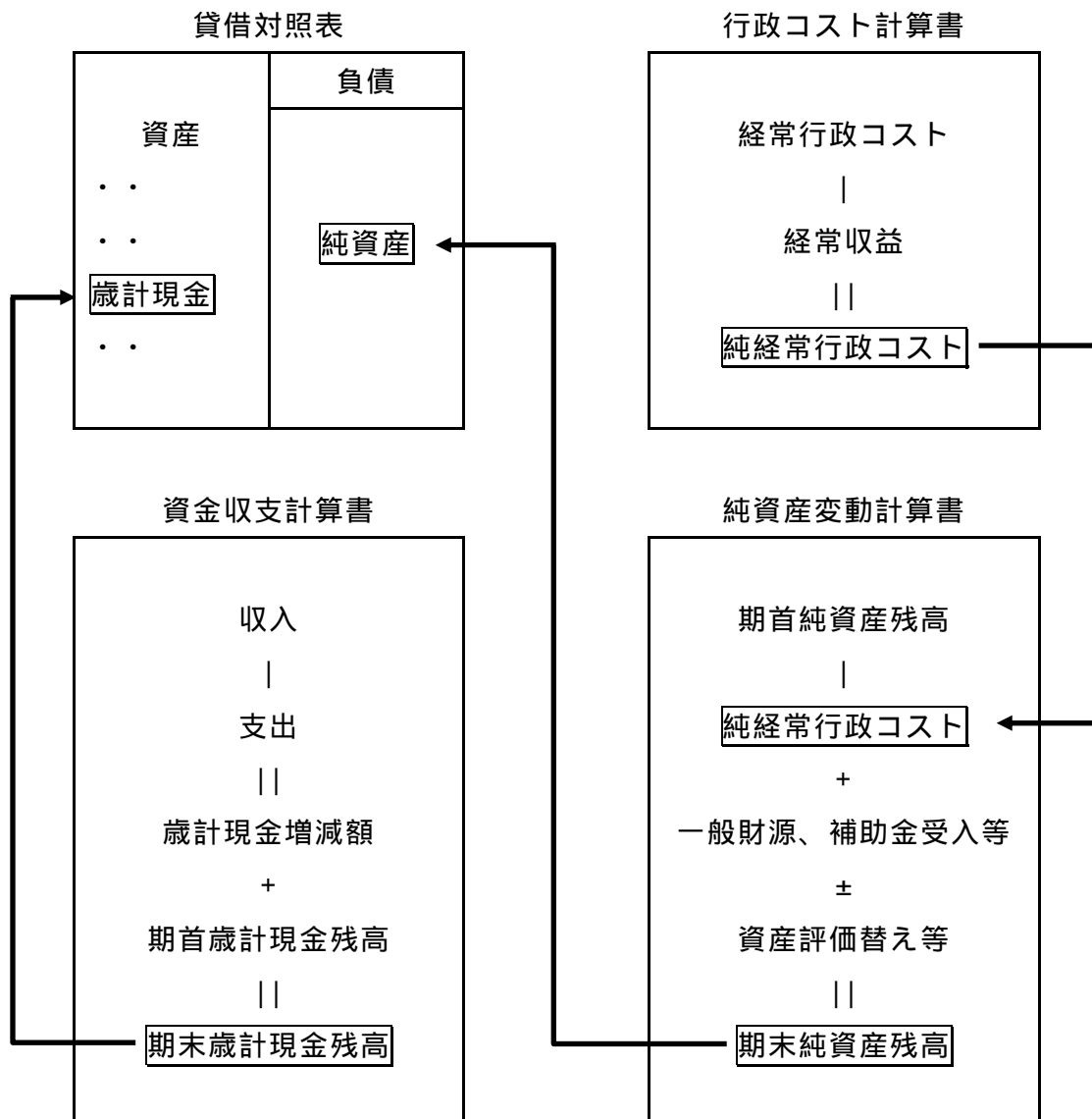
「期首純資産残高」は、前年度のバランスシートの純資産合計額で、表中最下段の「期末純資産残高」は当該年度のバランスシートの純資産合計額です。「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額です。「一般財源」は、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金などです。「補助金等受入」は、国庫支出金及び県支出金の合計額です。「臨時損益」は、災害復旧費や公共資産を売却した場合の売却額と帳簿価額の差額などです。「科目振替」は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を表したものです。例えば、公共資産整備の場合は、普通建設事業費からその財源となった国県からの補助金受入額や市債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列にマイナス計上します。

#### 4 . 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの性質に区分し、示したものです。経常的収支は、人件費や扶助費、物件費などの経常的な行政活動の収支をまとめたものです。公共資産整備収支は、資産の増減を伴う支出とそれに対応する財源をまとめたものです。投資・財務的収支は、投資出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還元金などの支出とその財源をまとめたものです。また、欄外には一時借入金の情報及び基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）に関する情報が記載されています。この基礎的財政収支は、繰越金や財政調整基金などの取崩額及び積立額を除いた実質的な単年度のプライマリーバランスとなっています。

#### 5 . 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は次のとおりです。



普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,957,318
生活インフラ・国土保全	35,106,881	(2) 長期未払金	
教育	20,086,857	物件の購入等	0
福祉	2,228,616	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,566,714	その他	0
産業振興	2,925,647	長期未払金計	0
消防	1,622,132	(3) 退職手当引当金	3,737,862
総務	3,134,871	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	69,671,718	固定負債合計	18,695,180
(2) 売却可能資産	441,550		
公共資産合計	70,113,268	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,346,445
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	2,098,906	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,098,906	(5) 賞与引当金	149,359
(2) 貸付金	70,428	流動負債合計	1,495,804
(3) 基金等		負債合計	20,190,984
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,766,355	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	525,000	1 公共資産等整備国県補助金等	10,035,398
その他定額運用基金	10,776	2 公共資産等整備一般財源等	53,345,252
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	5,190,938
基金等計	2,302,131	4 資産評価差額	76,193
(4) 長期延滞債権	326,479	純資産合計	58,113,519
(5) 回収不能見込額	110,115		
投資等合計	4,687,829		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,779,350		
減価基金	550,330		
歳計現金	1,066,784		
現金預金計	3,396,464		
(2) 未収金			
地方税	129,936		
その他	13,325		
回収不能見込額	36,319		
未収金計	106,942		
流動資産合計	3,503,406		
資 産 合 計	78,304,503	負債・純資産合計	78,304,503

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	3,621,640 千円
	教育	53,867 千円
	福祉	494,323 千円
	環境衛生	964,125 千円
	産業振興	622,528 千円
	消防	48,141 千円
	総務	482,149 千円
	計	6,286,773 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	746,384 千円
	地方債	745,739 千円
	一般財源等	4,794,650 千円
	計	6,286,773 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,243,731 千円
	債務保証又は損失補償	76,746 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	831,540 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,735,679千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	26,789,243 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,303,763 千円	16,303,763 千円	
債務負担行為支出予定額	529,740 千円	0 千円	529,740 千円
公営事業地方債負担見込額	6,163,757 千円		6,163,757 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	15,381 千円		15,381 千円
退職手当負担見込額	3,776,602 千円	3,776,602 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,051,256 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,277,425 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,393,432 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,380,399 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,737,987 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は18,498,367千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,271,596千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,564,427	20.8%	106,232	410,063	493,105	202,994	166,410	348,826	684,500	152,297		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	279,026	2.3%	7,424	44,306	61,269	25,880	20,819	41,699	73,710	3,919		0	
	(3)賞与引当金繰入額	149,359	1.2%	3,427	23,670	29,109	12,151	9,953	20,908	41,022	9,119		0	
	小計	2,992,812	24.3%	117,084	478,039	583,483	241,024	197,182	411,433	799,233	165,335		0	
2	(1)物件費	2,310,234	18.8%	137,425	658,411	285,889	620,893	96,216	73,492	432,671	5,188		49	
	(2)維持補修費	225,281	1.8%	118,658	21,766	5,690	76,786	1,398	0	983	0			
	(3)減価償却費	2,037,853	16.5%	766,661	530,028	121,844	249,625	180,067	117,017	72,611				
	小計	4,573,368	37.1%	1,022,744	1,210,205	413,423	947,304	277,681	190,509	506,265	5,188		49	
3	(1)社会保障給付	1,465,834	11.9%		16,813	1,448,193	828							
	(2)補助金等	1,189,783	9.7%	7,318	56,100	94,407	53,469	172,145	14,333	782,687	2,714		6,610	
	(3)他会計等への支出額	1,582,345	12.8%	374,040	0	989,700	102,702	115,903	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,965	1.6%	18,652	0	11,569	94,290	52,159	4,927	11,368			0	
	小計	4,430,927	36.0%	400,010	72,913	2,543,869	251,289	340,207	19,260	794,055	2,714		6,610	
4	(1)支払利息	305,838	2.5%								305,838			
	(2)回収不能見込計上額	15,562	0.1%									15,562		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	321,400	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	305,838	15,562	0	
経常行政コスト a				1,539,838	1,761,157	3,540,775	1,439,617	815,070	621,202	2,099,553	173,237	305,838	15,562	6,659
(構成比率)				12.5%	14.3%	28.7%	11.7%	6.6%	5.0%	17.0%	1.4%	2.5%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	523,625		50,332	31,536	189,891	157,469	16,631	301	21,700	0	0	0	55,765	
2	分担金・負担金・寄附金 c	57,970		974	1,120	37,034	1,245	16,350	50	922	0	0	0	275	
経常収益合計 (b+c) d		581,595		51,306	32,656	226,925	158,714	32,981	351	22,622	0	0	0	56,040	
d/a		4.72%		3.3%	1.9%	6.4%	11.0%	4.0%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		11,736,912		1,488,532	1,728,501	3,313,850	1,280,903	782,089	620,851	2,076,931	173,237	305,838	15,562	6,659	56,040

# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,711,878	10,103,847	52,195,701	5,579,252	8,418
純経常行政コスト	11,736,912			11,736,912	
一般財源					
地方税	5,172,049			5,172,049	
地方交付税	2,970,509			2,970,509	
その他行政コスト充当財源	1,975,043			1,975,043	
補助金等受入	3,066,680	275,762		2,790,918	
臨時損益					
災害復旧事業費	10,447			10,447	
公共資産除売却損益	32,494			32,494	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,003,776	2,003,776	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			288,538	288,538	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	439,616	439,616	
減価償却による財源増		344,211	1,693,642	2,037,853	
地方債償還等に伴う財源振替			990,495	990,495	
資産評価替えによる変動額	67,775				67,775
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,113,519	10,035,398	53,345,252	5,190,938	76,193



# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,996,317
物件費	2,310,234
社会保障給付	1,465,834
補助金等	1,189,783
支払利息	305,838
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,118,241
その他支出	235,728
支出合計	9,621,975
地方税	5,112,127
地方交付税	2,970,509
国県補助金等	2,774,579
使用料・手数料	488,950
分担金・負担金・寄附金	32,573
諸収入	103,819
地方債発行額	545,900
基金取崩額	63,859
その他収入	1,076,297
収入合計	13,168,613
経常的収支額	3,546,638

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,651,282
公共資産整備補助金等支出	192,965
他会計等への建設費充当財源繰出支出	136,888
支出合計	2,981,135
国県補助金等	292,101
地方債発行額	413,200
基金取崩額	161,818
その他収入	802,548
収入合計	1,669,667
公共資産整備収支額	1,311,468

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49
貸付金	155,920
基金積立額	129,503
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	383,121
地方債償還額	1,660,846
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,329,439
国県補助金等	0
貸付金回収額	167,356
基金取崩額	0
地方債発行額	26,100
公共資産等売却収入	32,494
その他収入	43,476
収入合計	269,426
投資・財務的収支額	2,060,013

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	175,157
期首歳計現金残高	891,627
期末歳計現金残高	1,066,784

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,107,706 千円
地方債発行額	985,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	14,932,549
地方債元利償還額	1,966,684
財政調整基金等積立額	116,900
基礎的財政収支	<u>1,273,541</u> 千円

普通会計貸借対照表（市民一人あたり）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	生活インフラ・国土保全		374
	877	(2)	長期未払金
	教育		物件の購入等
	502		0
	福祉		債務保証又は損失補償
	56		0
	環境衛生		その他
	114		0
	産業振興		長期未払金計
	73		0
	消防		(3) 退職手当引当金
	41		93
	総務		(4) 損失補償等引当金
	78		0
	有形固定資産計		固定負債合計
	1,741		467
(2)	売却可能資産		
	11	2	流動負債
	公共資産合計		(1) 翌年度償還予定地方債
	1,752		34
2	投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
(1)	投資及び出資金		0
	投資及び出資金		(3) 未払金
	52		0
	投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当
	0		0
	投資及び出資金計		(5) 賞与引当金
	52		4
(2)	貸付金		流動負債合計
	2		38
(3)	基金等		負債合計
	退職手当目的基金		505
	0		
	その他特定目的基金		[純資産の部]
	45		1 公共資産等整備国県補助金等
	土地開発基金		251
	13		2 公共資産等整備一般財源等
	その他定額運用基金		1,333
	0		3 その他一般財源等
	退職手当組合積立金		130
	0		4 資産評価差額
	基金等計		2
	58		純資産合計
(4)	長期延滞債権		1,452
	8		
(5)	回収不能見込額		
	3		
	投資等合計		
	117		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	財政調整基金		
	44		
	減債基金		
	14		
	歳計現金		
	27		
	現金預金計		
	85		
(2)	未収金		
	地方税		
	3		
	その他		
	0		
	回収不能見込額		
	0		
	未収金計		
	3		
	流動資産合計		
	88		
	資産合計		
	1,957		
			負債・純資産合計
			1,957

普通会計行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	64	20.8%	3	10	12	5	4	9	17	4		0
	(2)退職手当引当金繰入等	8	2.6%	0	1	2	1	1	1	2	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.3%	0	1	1	0	0	1	1	0		0
	小 計	76	24.7%	3	12	15	6	5	11	20	4		0
2	(1)物件費	58	18.8%	4	16	7	16	2	2	11	0		0
	(2)維持補修費	6	1.9%	3	1	0	2	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	50	16.2%	19	13	3	6	4	3	2			0
	小 計	114	37.0%	26	30	10	24	6	5	13	0		0
3	(1)社会保障給付	37	12.0%		1	36	0						0
	(2)補助金等	29	9.4%	0	1	3	1	4	0	20	0		0
	(3)他会計等への支出額	40	13.0%	9	0	25	3	3	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	1.3%	0	0	0	2	2	0	0			0
	小 計	110	35.7%	9	2	64	6	9	0	20	0		0
4	(1)支払利息	8	2.6%								8		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	8	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		308		38	44	89	36	20	16	53	4	8	0
( 構 成 比 率 )				12.3%	14.3%	28.9%	11.7%	6.5%	5.2%	17.2%	1.3%	2.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	14		1	1	5	4	1	0	1	0	0	0	1
2	分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		15		1	1	6	4	1	0	1	0	0	0	1
d / a		4.87%		2.6%	2.3%	6.7%	11.1%	5.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		293		37	43	83	32	19	16	52	4	8	0	1

## 概要及び分析（普通会計）

### 1．普通会計貸借対照表（バランスシート）

- ・資産 = 783億円（前年度末比較7億2千万円増加）
- ・負債 = 201億9千万円（前年度末比較6億8千万円減少）
- ・純資産 = 581億1千万円（前年度末比較14億円増加）

平成21年度は、資産は、公共投資などにより増加し、負債は、市債の償還を進めたことにより減少しました。また、これらの要因から純資産は増加しました。

資産の部では、公共資産において戸狩半原線道路改良事業により生活インフラ・国土保全、桔梗保育園改築事業により福祉で増加しましたが、教育などその他は資産形成分が減価償却分を下回ったため減となりました。投資等では、中央公民館改修事業、桔梗保育園改築事業のため電源立地地域対策交付金施設整備基金の取崩しを行ったことなどにより減少しました。流動資産は、現金預金が増加しました。

負債の部では、繰上償還の実施や新規借入の抑制により市債の残高を削減しているため減少しました。

純資産の部は、資産が増加し負債が減少したため増加しました。

### 2．普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは、123億2千万円でした。前年の行政コストと比較すると8億4千万円の増となりますが、これは、社会保障給付の4千万円、定額給付金の支給による補助金等の6億6千万円、他会計等への支出額の9千万円の増などによるものです。高齢社会を迎え、社会給付費＝扶助費の増加と後期高齢者医療事業や介護保険事業などに対する繰出金の増加は今後も拡大することが予想されます。引き続き経常経費の削減に努めるとともに経常収入の確保にも努めなければなりません。

また、経常収益は5億8千万円で、経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは117億4千万円でした。

### 3．普通会計純資産変動計算書

純経常行政コスト117億4千万円は、地方税などの一般財源101億2千万円、国県からの補助金等受入30億7千万円で賄われています。純資産残高は、14億円増加しました。

### 4．普通会計資金収支計算書

経常的収支は35億5千万円、公共資産整備収支は13億1千万円、投資・財務的収支は20億6千万円でした。基礎的財政収支は12億7千万円の黒字でした。

## 5. 普通会計財務書類4表の分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 82.9\% \quad (\text{H20:}81.5\%)$$

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 23.3\% \quad (\text{H20:}24.4\%)$$

なお、地方債残高には社会資本形成の財源とならない赤字地方債も含まれているためとの合計は100%となりません。

平均値は、は50～90%、は15～40%とされています。

### (2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.18 \quad (\text{H20:}5.98)$$

平均値は、3.0～7.0とされています。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約半分を占め、次に学校、公民館などの教育分野が3割ほどを占めています。

区 分	H20 年度		H21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	34,248,130	49.6%	35,106,881	50.4%
教育	20,099,963	29.1%	20,086,857	28.8%
福祉	2,052,535	3.0%	2,228,616	3.2%
環境衛生	4,708,340	6.8%	4,566,714	6.6%
産業振興	3,058,511	4.4%	2,925,647	4.2%
消防	1,707,367	2.5%	1,622,132	2.3%
総務	3,183,443	4.6%	3,134,871	4.5%
有形固定資産合計	69,058,289	100%	69,671,718	100%

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 = 42.8% (H20:41.7%)

平均値は、35～50%とされています。

#### (5) 市民1人あたりの貸借対照表(住民基本台帳人口40,020人 H22.3.31現在)

- ・資産 = 1,957千円
- ・負債 = 505千円
- ・純資産 = 1,452千円

#### (6) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 / 経常行政コスト × 100 = 4.7% (H20:5.2%)

平均値は、2～8%とされています。

#### (7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率(%) =

経常行政コスト / 公共資産 × 100 = 17.6% (H20:16.5%)

平均値は、10～30%とされています。

#### (8) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 = 90.9%・・・100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。(H20:96.4%)

平均値は、90～110%とされています。

#### (9) 市民1人あたりの行政コスト(住民基本台帳人口40,020人 H22.3.31現在)

- ・経常行政コスト = 308千円
- ・経常収益 = 15千円
- ・純経常行政コスト = 293千円

( 1 0 ) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数(年) = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く) = 5.6年 (H20:5.4%)

平均値は、3~9年とされています。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
51,851,441	14,957,318
教育	公営事業地方債
20,086,857	12,321,518
福祉	地方債計
2,228,616	27,278,836
環境衛生	(2) 長期未払金
15,701,393	0
産業振興	(3) 引当金
5,935,628	3,741,666
消防	うち退職手当等引当金
1,622,132	3,737,862
総務	うちその他の引当金
3,134,871	3,804
収益事業	(4) その他
0	0
その他	固定負債合計
0	31,020,502
有形固定資産計	
100,560,938	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
2,363	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,908,844
441,550	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
101,004,851	(3) 未払金
	148,928
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
1,955,081	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	157,875
70,428	(6) その他
(3) 基金等	59,275
2,614,507	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,274,922
474,287	
(5) その他	<b>負債合計</b>
0	33,295,424
(6) 回収不能見込額	
162,185	
投資等合計	<b>[純資産の部]</b>
4,952,118	
3 流動資産	
(1) 資金	
5,871,746	
(2) 未収金	
334,501	
(3) 販売用不動産	
156,116	
(4) その他	
4,123	
(5) 回収不能見込額	
74,333	
流動資産合計	純資産合計
6,292,153	78,953,698
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
112,249,122	112,249,122



地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他			
1	(1)人件費	2,801,552	14.7%	208,734	410,063	592,619	230,399	174,114	348,826	684,500	152,297		0			
	(2)退職手当等引当金繰入等	296,824	1.6%	12,787	44,306	70,702	28,109	21,592	41,699	73,710	3,919		0			
	(3)賞与引当金繰入額	157,875	0.8%	5,832	23,670	34,265	13,106	9,953	20,908	41,022	9,119		0			
	小計	3,256,251	17.1%	227,354	478,039	697,586	271,613	205,659	411,433	799,233	165,335		0			
2	(1)物件費	3,191,810	16.8%	294,813	658,411	467,714	1,158,276	128,719	73,492	405,148	5,188		49			
	(2)維持補修費	278,510	1.5%	139,198	21,766	5,690	106,473	4,400	0	983	0					
	(3)減価償却費	2,898,480	15.3%	1,280,550	530,028	121,844	515,749	260,681	117,017	72,611	0					
	小計	6,368,800	33.5%	1,714,561	1,210,205	595,248	1,780,498	393,800	190,509	478,742	5,188	0	49			
3	(1)社会保障給付	6,118,065	32.2%		16,813	6,100,424	828									
	(2)補助金等	2,377,370	12.5%	7,318	56,100	1,376,649	12,370	165,820	14,333	735,456	2,714		6,610			
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,965	1.0%	18,652	0	11,569	94,290	52,159	4,927	11,368	0		0			
	小計	8,688,400	45.7%	25,970	72,913	7,488,642	107,488	217,979	19,260	746,824	2,714		6,610			
4	(1)支払利息	591,292	3.1%								591,292					
	(2)回収不能見込計上額	75,122	0.4%									75,122				
	(3)その他行政コスト	25,454	0.1%	0	0	25,179	275	0	0	0	0		0			
	小計	691,868	3.6%	0	0	25,179	275	0	0	0	591,292	75,122	0			
経常行政コスト a				19,005,319		1,967,885	1,761,157	8,806,655	2,159,874	817,438	621,202	2,024,799	173,237	591,292	75,122	6,659
(構成比率)					10.4%	9.3%	46.3%	11.4%	4.3%	3.3%	10.7%	0.9%	3.1%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	523,997		50,332	31,536	190,263	157,469	16,631	301	21,700	0	0	0	0	55,765
2	分担金・負担金・寄附金	2,310,057		20,557	1,120	2,186,334	81,949	18,850	50	922	0	0	0	0	275
3	保険料	1,537,503				1,537,503									
4	事業収益	1,432,495		551,159	0	12,210	841,108	28,018	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	38,025		2,659	0	26,685	8,676	5	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		5,842,077		624,707	32,656	3,952,995	1,089,202	63,504	351	22,622	0	0	0	0	56,040
b/a		30.7%		31.7%	1.9%	44.9%	50.4%	7.8%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		13,163,242		1,343,178	1,728,501	4,853,660	1,070,672	753,934	620,851	2,002,177	173,237	591,292	75,122	6,659	56,040

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	76,779,154
純経常行政コスト	13,163,242
一般財源	
地方税	5,172,049
地方交付税	2,970,509
その他行政コスト充当財源	1,942,315
補助金等受入	5,315,421
臨時損益	
災害復旧事業費	10,447
公共資産除売却損益	18,317
投資損失	0
土地評価損	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	500
資産評価替えによる変動額	67,775
無償受贈資産受入	0
その他	3,103
<b>期末純資産残高</b>	<b>78,953,698</b>

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,260,789
物件費	3,161,629
社会保障給付	6,125,846
補助金等	2,377,370
支払利息	591,292
その他支出	467,837
支出合計	15,984,763
地方税	5,112,127
地方交付税	2,970,509
国県補助金等	4,635,204
使用料・手数料	489,322
分担金・負担金・寄附金	2,203,747
保険料	1,498,876
事業収入	1,382,659
諸収入	131,196
地方債発行額	545,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	109,859
その他収入	1,149,805
収入合計	20,229,204
経常的収支額	4,244,441

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,591,038
公共資産整備補助金等支出	192,965
支出合計	3,784,003
国県補助金等	644,901
地方債発行額	711,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	161,818
その他収入	975,962
収入合計	2,494,381
公共資産整備収支額	1,289,622

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49
貸付金	155,920
基金積立額	13,738
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,569,851
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,739,558
国県補助金等	0
貸付金回収額	167,356
基金取崩額	0
地方債発行額	384,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,494
収益事業純収入	0
その他収入	45,607
収入合計	629,657
投資・財務的収支額	2,109,901

翌年度繰上充用金増減額	12,578
当年度資金増減額	832,340
期首資金残高	5,039,406
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,871,746

地方公共団体全体の貸借対照表(市民1人あたり)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	1,296	普通会計地方債	374
教育	502	公営事業地方債	308
福祉	56	地方債計	682
環境衛生	392	(2) 長期未払金	0
産業振興	148	(3) 引当金	93
消防	41	うち退職手当等引当金	93
総務	78	うちその他の引当金	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	775
有形固定資産計	2,513	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	48
(3) 売却可能資産	11	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	2,524	(3) 未払金	4
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	49	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	2	(6) その他	1
(3) 基金等	65	流動負債合計	57
(4) 長期延滞債権	12	負債合計	832
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	4		
投資等合計	124	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	147		
(2) 未収金	8		
(3) 販売用不動産	4		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	2	純資産合計	1,973
流動資産合計	157		
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,805	負債及び純資産合計	2,805

地方公共団体全体の行政コスト計算書(市民1人あたり)

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	70	14.7%	5	10	15	6	4	9	17	4		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	7	1.5%	0	1	2	1	0	1	2	0		0		
	(3)賞与引当金繰入額	4	0.8%	0	1	1	0	0	1	1	0		0		
	小計	81	17.1%	5	12	18	7	4	11	20	4		0		
2	(1)物件費	79	16.6%	7	16	12	29	3	2	10	0		0		
	(2)維持補修費	7	1.5%	3	1	0	3	0	0	0	0				
	(3)減価償却費	73	15.4%	32	13	3	13	7	3	2	0				
	小計	159	33.5%	42	30	15	45	10	5	12	0	0	0		
3	(1)社会保障給付	153	32.2%		1	152	0								
	(2)補助金等	59	12.4%	0	2	35	0	4	0	18	0		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5	1.1%	1	0	0	3	1	0	0	0		0		
	小計	217	45.7%	1	3	187	3	5	0	18	0		0		
4	(1)支払利息	15	3.2%								15				
	(2)回収不能見込計上額	2	0.4%									2			
	(3)その他行政コスト	1	0.2%	0	0	1	0	0	0	0	0		0		
	小計	18	3.8%	0	0	1	0	0	0	0	15	2	0		
経常行政コスト a			475		48	45	221	55	19	16	50	4	15	2	0
(構成比率)					10.1%	9.5%	46.5%	11.6%	4.0%	3.4%	10.5%	0.8%	3.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	13		1	1	5	4	0	0	1	0	0	0	0	1
2	分担金・負担金・寄附金	58		1	0	55	2	0	0	0	0	0	0	0	0
3	保険料	38				38									
4	事業収益	36		14	0	0	21	1	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		146		16	1	99	27	1	0	1	0	0	0	0	1
b/a		30.7%		33.3%	2.2%	44.8%	49.1%	5.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		329		32	44	122	28	18	16	49	4	15	2	0	1

## 概要及び分析（地方公共団体）

地方公共団体財務書類は、普通会計のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計を合せた財務書類です。地方公共団体の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）繰出（繰入）等の内部取引は相殺消去します。

地方公共団体

対象範囲：  $\left( \begin{array}{l} \left[ \text{普通会計} \right] \\ \text{特別会計（10会計） 公営企業会計（水道）} \end{array} \right)$

### 1．地方公共団体貸借対照表

- ・資産 = 1,122億5千万円（前年度末比較12億4千万円増加）
- ・負債 = 333億（前年度末比較9億8千万円減少）
- ・純資産 = 789億5千万円（前年度末比較22億2千万円増加）

平成21年度は、資産は、公共投資などにより増加し、負債は、市債の償還を進めたことにより減少しました。また、これらの要因から純資産は増加しました。

資産の部では、普通会計の要因のほか、下水道整備事業により生活インフラ・国土保全で増加しましたが、産業振興などその他は資産形成分が減価償却分を下回ったため減となりました。投資等では、普通会計の要因のほか、介護保険料に充当するため介護保険給付準備基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金の取崩しを行ったことなどにより減少しました。流動資産は、資金が増加しました。

負債の部では、普通会計の要因のほか、市債の償還を進めたことにより減少しました。

純資産の部は、資産が増加し負債が減少したため増加しました。

### 2．地方公共団体行政コスト計算書

経常行政コストは190億円で、経常収益は58億4千万円、純経常行政コストは131億6千万円でした。地方公共団体対象となる特別会計による分は、経常行政コストが66億9千万円、経常収益は52億6千万円、純経常行政コスト14億3千万円となります。

### 3．地方公共団体純資産変動計算書

純資産残高は789億5千万円で前年度より21億7千万円増加しています。地方公共団体対象となる特別会計による分は、208億4千万円です。

### 4．地方公共団体資金収支計算書

経常的収支は42億4千万円、公共資産整備収支は12億9千万円、投資・財務的収支は21億1千万円でした。

## 5 . 地方公共団体財務書類 4 表の分析

### ( 1 ) 財務書類 4 表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と地方公共団体全体の財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率 = 地方公共団体財務書類計上額 / 普通会計財務書類計上額  
連単倍率

#### 貸借対照表

区 分	普通会計		地方公共団体		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	35,106,881	50.4%	51,851,441	51.6%	1.48
教育	20,086,857	28.8%	20,086,857	20.0%	1.00
福祉	2,228,616	3.2%	2,228,616	2.2%	1.00
環境衛生	4,566,714	6.6%	15,701,393	15.7%	3.44
産業振興	2,925,647	4.2%	5,935,628	5.9%	2.03
消防	1,622,132	2.3%	1,622,132	1.6%	1.00
総務	3,134,871	4.5%	3,134,871	3.1%	1.00
有形固定資産合計	69,671,718	100%	100,560,938	100%	1.44
地方債	16,303,763	-	29,187,680	-	1.79

#### 行政コスト計算書

区 分	普通会計	地方公共団体	倍率
1 人件費等合計	2,992,812	3,256,251	1.09
2 物件費等合計	4,573,368	2,898,480	0.63
3 社会給付費等合計	4,430,927	8,688,400	1.96
4 利子等ほか合計	321,400	691,868	2.15
経常行政コスト	12,318,507	19,005,319	1.54
経常収益(受益者負担)	581,595	5,842,077	10.04

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
51,894,725	14,957,318
教育	公営事業地方債
20,108,166	12,321,518
福祉	地方公共団体計
2,234,709	27,278,836
環境衛生	(2) 関係団体
15,767,132	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	14,797
5,944,226	地方三公社長期借入金
消防	73,400
1,622,132	第三セクター等長期借入金
総務	0
3,136,729	関係団体計
収益事業	88,197
0	(3) 長期未払金
その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
100,707,819	3,762,350
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
2,363	38,057
(3) 売却可能資産	(5) その他
441,550	0
公共資産合計	固定負債合計
101,151,732	31,167,440
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,972,294	地方公共団体
(2) 貸付金	1,908,844
88,878	関係団体
(3) 基金等	4,606
2,917,972	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,913,450
474,287	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	154,682
162,185	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	2,569
5,291,246	(5) 賞与引当金
3 流動資産	159,010
(1) 資金	(6) その他
5,705,419	61,643
(2) 未収金	流動負債合計
335,707	2,291,354
(3) 販売用不動産	負債合計
156,116	33,458,794
(4) その他	[純資産の部]
92,834	
(5) 回収不能見込額	
74,333	
流動資産合計	
6,215,743	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	純資産合計
112,658,721	79,199,927
	負債及び純資産合計
	112,658,721



## 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,902,331	12.6%	208,734	411,769	595,385	251,650	205,405	348,826	728,165	152,367		30	
	(2)退職手当等引当金繰入等	299,073	1.3%	12,787	44,306	70,702	28,109	22,551	41,699	75,000	3,919		0	
	(3)賞与引当金繰入額	159,010	0.7%	5,832	23,670	34,427	13,106	10,902	20,908	41,046	9,119		0	
	小計	3,360,414	14.6%	227,354	479,745	700,514	292,864	238,858	411,433	844,212	165,405		30	
2	(1)物件費	3,315,208	14.4%	294,813	659,367	495,107	1,165,906	136,322	73,492	484,566	5,200		435	
	(2)維持補修費	280,542	1.2%	139,198	21,766	5,690	106,473	5,300	0	2,115	0			
	(3)減価償却費	2,910,969	12.6%	1,282,947	531,044	122,538	523,246	261,495	117,017	72,682	0			
	小計	6,506,719	28.2%	1,716,958	1,212,177	623,335	1,795,625	403,117	190,509	559,363	5,200	0	435	
3	(1)社会保障給付	9,869,773	42.8%		16,813	9,852,132	828							
	(2)補助金等	2,407,264	10.4%	7,318	56,298	1,382,120	30,756	167,487	14,333	739,628	2,714		6,610	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,965	0.8%	18,652	0	11,569	94,290	52,159	4,927	11,368	0		0	
	小計	12,470,002	54.1%	25,970	73,111	11,245,821	125,874	219,646	19,260	750,996	2,714		6,610	
4	(1)支払利息	593,356	2.6%								593,356			
	(2)回収不能見込計上額	75,122	0.3%									75,122		
	(3)その他行政コスト	61,611	0.3%	0	0	58,799	275	2,537	0	0	0		0	
	小計	730,089	3.2%	0	0	58,799	275	2,537	0	0	593,356	75,122	0	
経常行政コスト a				1,970,282	1,765,033	12,628,469	2,214,638	864,158	621,202	2,154,571	173,319	593,356	75,122	7,075
(構成比率)				8.5%	7.7%	54.7%	9.6%	3.7%	2.7%	9.3%	0.8%	2.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	531,945		50,332	31,536	190,263	165,080	16,631	301	22,016	0	0	0	55,786	
2	分担金・負担金・寄附金	3,916,804		20,557	1,120	3,789,013	81,986	19,967	50	922	0	0	0	3,189	
3	保険料	1,537,503				1,537,503									
4	事業収益	1,465,045		551,159	0	12,210	847,146	47,994	0	3,381	0	0	3,155		
5	その他特定行政サービス収入	91,985		2,659	0	31,559	8,676	480	0	48,597	0	0	14	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		7,543,282		624,707	32,656	5,560,548	1,102,888	85,072	351	74,916	0	0	3,169	58,975	
b/a		32.7%		31.7%	1.9%	44.0%	49.8%	9.8%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%	44.8%		
(差引)純経常行政コスト a-b		15,523,942		1,345,575	1,732,377	7,067,921	1,111,750	779,086	620,851	2,079,655	173,319	593,356	75,122	3,906	58,975

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	77,375,917
純経常行政コスト	15,523,942
一般財源	
地方税	5,172,049
地方交付税	2,970,509
その他行政コスト充当財源	1,948,694
補助金等受入	7,304,972
臨時損益	
災害復旧事業費	10,447
公共資産除売却損益	18,317
投資損失	0
土地評価損	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	500
資産評価替えによる変動額	67,775
無償受贈資産受入	0
その他	11,133
<b>期末純資産残高</b>	<b>79,199,927</b>

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,352,373
物件費	3,279,876
社会保障給付	9,877,554
補助金等	2,405,966
支払利息	593,356
その他支出	528,991
支 出 合 計	20,038,116
地方税	5,112,127
地方交付税	2,970,509
国県補助金等	6,624,755
使用料・手数料	497,270
分担金・負担金・寄附金	3,810,458
保険料	1,501,008
事業収入	1,414,648
諸収入	136,834
地方債発行額	545,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	132,183
その他収入	1,200,983
収 入 合 計	23,946,675
経 常 的 収 支 額	3,908,559

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,592,350
公共資産整備補助金等支出	192,965
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,785,315
国県補助金等	644,901
地方債発行額	711,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,744
その他収入	975,962
収 入 合 計	2,495,307
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,290,008

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	49
貸付金	166,375
基金積立額	57,141
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,574,265
長期借入金返済額	1,200
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,799,030
国県補助金等	0
貸付金回収額	167,356
基金取崩額	10,845
地方債発行額	384,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,494
収益事業純収入	0
その他収入	47,633
収 入 合 計	642,528
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,156,502

翌年度繰上充入金増減額	12,578
当年度資金増減額	449,471
期首資金残高	5,255,823
経費負担割合変更に伴う差額	125
期末資金残高	5,705,419

## 連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
1,297	374
教育	公営事業地方債
502	308
福祉	地方公共団体計
56	682
環境衛生	(2) 関係団体
394	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	0
149	地方三公社長期借入金
消防	2
41	第三セクター等長期借入金
総務	0
78	関係団体計
収益事業	2
0	(3) 長期未払金
その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	95
2,517	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	94
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	1
11	(5) その他
公共資産合計	0
2,528	固定負債合計
	779
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
49	地方公共団体
(2) 貸付金	48
2	関係団体
(3) 基金等	0
73	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	48
12	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4
4	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
132	(5) 賞与引当金
	4
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	1
143	流動負債合計
(2) 未収金	57
8	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	836
4	
(4) その他	<b>[純資産の部]</b>
2	
(5) 回収不能見込額	
2	
流動資産合計	
155	
4 繰延勘定	
0	
	純資産合計
	1,979
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
2,815	2,815

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	72	12.5%	5	10	15	6	5	9	18	4		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	8	1.4%	0	1	2	1	1	1	2	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	4	0.7%	0	1	1	0	0	1	1	0		0	
	小計	84	14.6%	5	12	18	7	6	11	21	4		0	
2	(1)物件費	83	14.4%	7	17	12	29	4	2	12	0		0	
	(2)維持補修費	7	1.2%	3	1	0	3	0	0	0	0			
	(3)減価償却費	73	12.7%	32	13	3	13	7	3	2	0			
	小計	163	28.3%	42	31	15	45	11	5	14	0	0	0	
3	(1)社会保障給付	247	42.9%		1	246	0							
	(2)補助金等	60	10.4%	0	1	35	1	4	0	19	0		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	0.7%	1	0	0	2	1	0	0	0		0	
	小計	311	54.0%	1	2	281	3	5	0	19	0		0	
4	(1)支払利息	15	2.6%								15			
	(2)回収不能見込計上額	2	0.3%									2		
	(3)その他行政コスト	1	0.2%	0	0	1	0	0	0	0	0		0	
	小計	18	3.1%	0	0	1	0	0	0	0	15	2	0	
経常行政コスト a		576		48	45	315	55	22	16	54	4	15	2	0
(構成比率)				8.3%	7.8%	54.7%	9.5%	3.8%	2.8%	9.4%	0.7%	2.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	13		1	1	5	4	0	0	1	0	0	0	1
2	分担金・負担金・寄附金	98		1	0	95	2	0	0	0	0	0	0	0
3	保険料	38				38								
4	事業収益	37		14	0	1	21	1	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	2		0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		188		16	1	140	27	1	0	2	0	0	0	1
b/a		32.6%		33.3%	2.2%	44.4%	49.1%	4.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		388		32	44	175	28	21	16	52	4	15	2	1

## 概要及び分析（連結）

連結財務書類は、普通会計のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者広域連合、瑞浪市土地開発公社、瑞浪市施設公社を合せた財務書類です。一部事務組合等と連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の内部取引は相殺消去します。

連結対象範囲：  $\left( \left( \begin{array}{l} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（10会計）、公営企業会計（水道）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）} \\ \text{土地開発公社、施設公社} \end{array} \right) \right)$

### 1．連結貸借対照表

- ・資産 = 1,126億6千万円（前年度末比較8億7千万円増加）
- ・負債 = 334億6千万円（前年度末比較9億8千万円減少）
- ・純資産 = 792億円（前年度末比較18億5千万円増加）

平成21年度は、資産は、公共投資などにより増加し、負債は、市債の償還を進めたことにより減少しました。また、これらの要因から純資産は増加しました。

資産の部では、地方公共団体の要因で増減しましたが、一部事務組合等では公共投資の減少により公共資産は減少しました。投資等では、地方公共団体の要因で減少しました。一部事務組合等では基金を積み立てたことなどにより増加しました。流動資産は、資金が増加しました。

負債の部では、地方公共団体の要因のほか、市債の償還を進めたことにより減少しました。

純資産の部は、資産が増加し負債が減少したため増加しました。

### 2．連結行政コスト計算書

経常行政コストは230億7千万円で、経常収益は75億4千万円、純経常行政コストは155億2千万円でした。連結対象となる特別会計、団体等による分は、経常行政コストが107億5千万円、経常収益は69億6千万円、純経常行政コスト37億9千万円となります。

### 3．連結純資産変動計算書

連結純資産残高は792億円で前年度より18億2千万円増加しています。連結対象となる特別会計、団体等による分は、210億9千万円です。

#### 4. 連結資金収支計算書

経常的収支は39億1千万円、公共資産整備収支は12億9千万円、投資・財務的収支は21億6千万円でした。

#### 5. 連結財務書類4表の分析

##### (1) 財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率 = 連結財務書類計上額 / 普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		連結		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	35,106,881	50.4%	51,894,725	51.5%	1.48
教育	20,086,857	28.8%	20,108,166	20.0%	1.00
福祉	2,228,616	3.2%	2,234,709	2.2%	1.00
環境衛生	4,566,714	6.6%	15,767,132	15.7%	3.45
産業振興	2,925,647	4.2%	5,944,226	5.9%	2.03
消防	1,622,132	2.3%	1,622,132	1.6%	1.00
総務	3,134,871	4.5%	3,136,729	3.1%	1.00
有形固定資産合計	69,671,718	100%	100,707,819	100%	1.45
地方債	16,303,763	-	29,207,083	-	1.79

行政コスト計算書

区 分	普通会計	連結	倍率
1 人件費等合計	2,992,812	3,360,414	1.12
2 物件費等合計	4,573,368	6,506,719	1.42
3 社会給付費等合計	4,430,927	12,470,002	2.81
4 利子等ほか合計	321,400	730,089	2.27
経常行政コスト	12,318,507	23,067,224	1.87
経常収益(受益者負担)	581,595	7,543,282	12.97